

釧路市教育委員会 令和4年第3回2月定例会会議録

- 1 日時：令和4年2月18日（金）13時30分から15時15分まで
- 2 会場：釧路フィッシャーマンズワーフMOO 2階 教育委員会室
- 3 出席者
岡部義孝教育長
（教育委員）
山口隆委員、松尾千穂委員、種村俊仁委員、小出美貴子委員
（事務局）
大坪学校教育部長、津田生涯学習部長、大山教育指導参事、早坂学校教育部次長、
北澤北陽高等学校事務長、工藤生涯学習学習部次長、高嶋博物館長、小野施設計画主
幹、富田総括指導主事、森教育政策主幹、久保給食担当主幹、澤口生涯学習課長、中
村動物園長、鈴木ふれあい主幹、北村阿寒生涯学習課長
- 4 議事録署名人 松尾委員、種村委員
- 5 傍聴人数 0人
- 6 提出案件

【公開案件】

報告事項

- (1) 新型コロナウイルス感染症に係る対応について
- (2) 釧路市立小中学校のあり方検討委員会中間報告について
- (3) 学校の現状について

7 会議内容

【公開案件】報告事項

(1) 新型コロナウイルス感染症に係る対応について

(早坂学校教育部長)

はじめに、新型コロナウイルス感染者数の推移と、学級閉鎖の推移について報告する。

先月の定例教育委員会以降の小中学校と北陽高校の感染状況について、児童生徒、教員に分けた人数を1週間毎に集計したもので、1月23日の週では、児童161人、生徒36人、教員15人、計212人。1月30日の週では、児童101人、生徒23人、教員7人、計131人。2月6日の週では、児童50人、生徒35人、教員6人、計91人。北陽高校の生徒については週に2、3人程度出ている。

傾向としては、多くの感染者が発生した1月23日の週の212人を基準にすると、翌週は4割減、その翌週では6割減と減少傾向にある。

次に感染拡大に伴う学級閉鎖の状況について、1月23日の週では、小学校25校41学級、中学校4校4学級、合計29学校45学級。1月30日の週では、小学校13校16学級、中学校7校9学級、合計20学校25学級。2月6日の週では、小学校6校10学級、中学校4校7学級、合計10学校17学級の措置を講じた。学校閉鎖は1月31日まで実施していた小学校が1校、学年閉鎖は2月8日まで実施した中学校1校を最後に、それ以降は発生していない。

なお、北陽高校では1年生の5クラスが2月4日から7日まで学年閉鎖の措置を講じた。

道内におけるまん延防止等重点措置の期間は2月20日までとされているが、本日、北海道では対策本部会議が開催され、期間が延長される見込みとなっている。その後の当市の学校における対応としては、感染拡大のリスクを可能な限り低減した上で、児童生徒一人一人の学習を保障していく基本的な考え方の基、これまで国や道教委の通知の内容を踏まえて手洗い、うがい、マスクの原則着用の実践のほか、換気、密の回避など基本的な感染症対策の徹底、また、臨時休業や出席停止などにより登校できない児童生徒には、オンライン授業を積極的に行うなど、学習保障をしっかりと講じる。部活動は原則休止とすることなど、引き続き感染防止対策に万全を期すとともに、発生時には迅速かつ適正な対応を続けていく。

(北澤北陽高等学校事務長)

北陽高校の見学旅行の日程について、先月の定例教育委員会で2年生の2月21日からの沖縄県への見学旅行について、国内の感染状況を踏まえ再延期し、日程や行先は調整であると報告させていただいたが、この度、来年度の3年生での実施となるが、4月15日から3泊4日の日程で、行き先を東京、千葉、神奈川の関東地方で計画を進めることとなった。

見学旅行は生徒にとって貴重な思い出となる行事であることを考え、生徒の安全を最優先に詳細を検討する。

(三富学校教育部長)

教職員への3回目のワクチン接種について報告する。現在2回目の接種から6か月を経過

した教職員を対象に、余剰ワクチンでの接種の準備を進めている。ワクチン接種の担当課では、今後行われる防災庁舎やプリンスホテルを会場とした、集団接種での予約の空き状況に応じた余剰ワクチンでの接種を行うことにしている。この枠の中で教職員についてもできるだけ早期にワクチン接種ができるよう、担当課と協議調整を進める。

◎この報告について、各委員からの発言はなし。

【公開案件】報告事項

(2) 釧路市立小中学校のあり方検討委員会中間報告について

(森教育政策主幹)

昨年6月に、設置した「釧路市立小中学校のあり方検討委員会」は、今月15日までの間に6回の会議を開催してきた。この委員会では、様々な釧路市の教育課題を見据えた中で、子供たちにとって最適な教育環境を確保するため、学校は今後どうあるべきか、という点に焦点を当て議論を深めてきた。委員会の設置期間は、令和5年3月までの2年間で、1年目が終わるにあたり、これまでの議論の内容をとりまとめた中間報告を本日午前中に、委員長から教育長へ手交した。

主な内容は、今後の方向性として、小中一貫教育の推進の必要性、そのためには施設一体型の義務教育学校の設置を進めるべきとなっている。義務教育学校の選定といった詳細な部分は、今後の会議でさらに検討を進めたいとしている。

新年度には、保護者団体を中心に関係団体との意見交換を行うこととしており、そうした意見も踏まえながら、引き続き委員会での検討を進める予定としている。合わせて、市内各地でも説明会を開催する予定である。市内説明会での意見や検討委員会からの最終答申などを踏まえ、令和4年度中に教育委員会として計画策定を行っていく。

◎この報告について、各委員から次のとおり発言あり。

(山口委員)

この検討は、子供たちの学びの環境にとって何が最適なのかという軸をずらしては論議を進めてはいけない。是非この思いを真ん中にした検討を進めてほしい。

【公開案件】報告事項

(3) 学校の現状について

(大山教育指導参事)

1点目はオンライン授業について。文科省の通知では、オンライン授業は一定の条件で特例の授業として認められ、その単元は学習済みにできるが、授業時数としてカウントできな

い。各学校にはコロナへの不安のために長期にわたって出席停止になっている児童生徒への対応と、学級閉鎖をした学級の児童生徒への対応に分けてお願いしている。学級閉鎖をした学級には授業時数と進度が確保されているかの確認をお願いし、授業時数が少ない場合にはオンライン授業によって不足時数が補えることを説明するようお願いしている。また、指導要録への記入については、校長会と相談して、書かれる内容がバラバラにならないように市内統一するようお願いしている。

2点目は来年度の「小・中ジョイントプログラム」について。短期的には中学校の学力の底上げや不登校の減少などの取組になるが、長期的には、あり方検討委員会の中間報告を受けて義務教育学校を含めた小中一貫校の推進に向けた基盤を確立する取組になる。

これまでの小中連携は、学校規模によって差が生じていることから、すべての中学校区で意図的、計画的に進めることを目指している。

最後に「授業交流サイト」と「資料箱」について。まずは管理職が見て、自校の先生に紹介するようお願いをした。

◎この報告について、各委員から次のとおり発言あり。

(山口委員)

オンライン授業で、授業の進度はカバーできるが時数のカウントができないという説明であったが、例えば、教育課程編成届をする時に授業時数を計画するが、出席停止などで時数は満たされないが、オンライン授業で進度はカバーされた場合、文科省や道教委に認めてもらえるものか。

(大山教育指導参事)

全国的なコロナの状況から判断はこれからされるものと思うが、文科省の通知では授業時数が足りなくても法令違反にはならないと明記されているため、授業時数と進度について説明ができるようお願いしている。

(山口委員)

もし認められない場合、授業時数を確保するために春休みに登校することもあるのか。

(大山教育指導参事)

そのような状況にはならないと考えている。また、余剰時数でいうとオンライン授業をやらなくても標準授業時数をカバーできているが、細かい時間の計算については各学校にお願いしている。

(山口委員)

管理職に対して教育委員会が伝えてきた考え方やメッセージについて、新年度になっても上手く引継ぎがされるよう対応してほしい。

(大山教育指導参事)

今年度の当初にも管理職には指導しており、新年度も継続して実施する。

(種村委員)

オンライン授業が時数に入らないという説明だったが、例えば中学校3年生で受験の際、高校に提出する調査表にコロナで欠席が多いが、オンライン授業で対応しているという内容の文言は入れているのか。

(大山教育指導参事)

指導要録に、オンラインで授業した時間を記入することになっている。高校入試については調査表に記入することになっており、中学校校長会でも特に大事だということで統一した対応をとっている。

(小出委員)

私も学校のボランティアに入って感じたことは、コロナ対応に加え、先生が児童生徒に経験させてあげたい事が出来ない辛さの中で何ができるかを考えて、色々対応して下さったことに対し、感謝の気持ちを伝えていただきたい。

(大山教育指導参事)

今度の校長会の中で教育委員からのお話を伝えさせていただきたい。